

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.3.26 第 174 回国会第 12 号

3月26日(金)、第12回の委員会が開かれました。

1 介護保険法施行法の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)

- ・長妻厚生労働大臣及び山井厚生労働大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- ・内山晃君外6名(民主、自民、公明、共産、社民、みんな)から提出された附帯決議案について、伊東良孝君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

あべ俊子君(自民)

- ・過剰介護の改善のためにはケアマネジャーのサービス提供者からの独立性を高め、適切なアセスメントを確保する必要がある。2年後の介護報酬改定の際にはこの観点からの見直しを行う必要があるのではないか。
- ・我が国では、民法上、子の親に対する扶養義務が規定されてはいても法的拘束力がないため、市町村の対応や子の考え方により高齢者の受けられるべき支援内容が変わってしまう。子の扶養義務を制度として明確にするべきではないか。
- ・ユニットケアを実施するには人手がかかるため、現行の人員配置基準では十分なケアが行えない。人員配置基準を見直す必要があるのではないか。

高橋千鶴子君(共産)

- ・認知症高齢者グループホームの防火安全対策のための支援の拡充や、夜勤職員の複数配置のための介護報酬加算の増額を検討する必要があるのではないか。
- ・報道によると山井厚生労働大臣政務官は特別養護老人ホームの待機者のうち、在宅の要介護度4及び5の者について早急に対応するとしているが、施設や病院にいる重度の要介護者や要介護度3以下の者についてはどのように対応する方針であるのか。
- ・政府はユニット型重視の施設整備を進めているが、低所得者が入所できる施設が不足していることから、対策を講ずる必要があるのではないか。

山口和之君(民主)

- ・先般、受動喫煙対策に関する通知が発出されるなど、喫

煙対策が積極的に進められているが、今後、受動喫煙防止対策にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

- ・要介護度を軽減させたり、在宅復帰を実現させた介護事業所を介護報酬で評価する制度を導入すべきではないか。
- ・地域におけるリハビリテーションの提供体制強化のため、訪問リハビリテーションサービスを充実させる必要があるのではないか。

古屋範子君(公明)

- ・認知症高齢者グループホームの火災を見るに、すべての施設にスプリンクラーが設置されることが理想である。小規模な介護施設におけるスプリンクラー整備についての国庫補助の拡大及び防火安全体制について国が積極的に支援することについて厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・経済連携協定に基づき日本で介護福祉士や看護師になるために来日した外国人に対する日本語教育は国の責任として支援すべきであり、国家試験を受験する際にも何らかの配慮が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・本年5月にフィリピン人介護福祉士候補者の募集が始まることから准介護福祉士を誕生させないための所要の措置を4月中に講じる必要があるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・2035年に445万人となると推計されている認知症高齢者に対する厚生労働省の取組を伺いたい。
- ・認知症疾患医療センターの整備が遅れていることや認知症における医療と介護の連携の難しさなどの課題にどのように取り組んでいくのか厚生労働大臣の見解を伺いた

い。